

# 2023年3月期 決算説明会

---

2023年5月22日

# 1. 2023年3月期決算の概況

---

- 国内市場は、民間の設備投資意欲の高さ等を背景に持ち直し、海外市場も回復の動き。
- 地政学リスクの高まりや円安等による原材料価格の高騰、供給面におけるサプライチェーンの影響等に対して継続的な注視が必要など、不透明な状況の継続。
- 建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が続く一方で、資材価格等の高騰の影響が継続。

**連結売上高** **3,721 億円**  
(前期比 +9.4%)

■ 手持ち工事の進捗と期中受注工事の展開が完成工事高に寄与

**連結営業利益** **198 億円**

**連結営業利益率** **5.3 %**

(連結営業利益 前期比 ▲25.4%)

(連結営業利益率 前期比 ▲2.5P)

■ 完成工事総利益の低下

- ・ 土木において、一部海外工事の採算悪化、前期完成の国内工事に対し補修工事費用発生を見込み完成工事補償引当金を計上
- ・ 建築において、一部国内工事で労務・資材価格高騰、想定以上の工事促進費用発生による採算低下

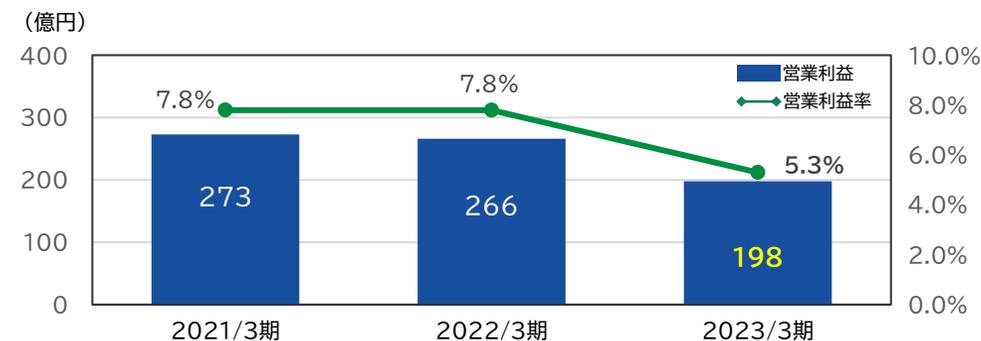
■ 販売費及び一般管理費の増加

- ・ 海外工事の貸倒引当金計上、人件費や営業経費等の増加

**個別受注高** **3,482 億円**  
(前期比 +12.4%)

■ 建築における国内・海外での順調な受注により増加

■ 建築受注高は合併（2013年）以来の最高額



	2022年3月期	2023年3月期			
	実績	修正予想 (2022年11月)	実績	前期比	予想比
売上高	3,402	3,770	3,721	+9.4%	▲1.3%
売上総利益	468	446	420	▲10.3%	▲5.8%
(売上総利益率)	(13.8%)	(11.8%)	(11.3%)	(▲2.5P)	(▲0.5P)
販売費及び一般管理費	202	214	221	+9.4%	+3.6%
営業利益	266	232	198	▲25.4%	▲14.4%
(営業利益率)	(7.8%)	(6.2%)	(5.3%)	(▲2.5P)	(▲0.8P)
経常利益	258	231	196	▲24.1%	▲15.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	177	151	▲14.1%	▲14.2%

(注) 特別利益：火災損害等損失引当金戻入額 3 億円 受取損害賠償金 2 7 億円 合計 3 0 億円

(単位：億円、単位未満切捨)

# 【連結】貸借対照表

	前期末 ① 2022年3月31日	当期末 ② 2023年3月31日	増減 ②－①
流動資産	2,280	2,453	+173
固定資産	672	726	+53
資産合計	2,953	3,180	+226
流動負債	1,403	1,642	+238
固定負債	132	124	▲7
負債合計	1,536	1,766	+230
純資産	1,416	1,413	▲3
負債・純資産合計	2,953	3,180	+226
有利子負債(億円)	247	241	▲6
D/Eレシオ※(倍)	0.18	0.17	▲0.01
自己資本比率(%)	47.7	44.2	▲3.5

- ・現金預金 (+95)
- ・受取手形・完成工事未収入金等 (+46)
- ・その他流動資産 (+45)
- ・機械、運搬具及び工具器具備品 (▲16)
- ・その他有形固定資産 (+12)
- ・投資有価証券 (+40)

- ・工事未払金等 (+73)
- ・未成工事受入金 (+150)
- ・預り金 (+68)
- ・完成工事補償引当金 (+13)
- ・火災損害等損失引当金 (▲39)
- ・その他流動負債 (▲36)

- ・利益剰余金 (+85)
- ・自己株式 (▲106)
- ・その他 (+18)

※ D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（純資産－非支配株主持分）

（単位：億円、単位未満切捨）

	前期末 2022年3月31日	当期末 2023年3月31日	2023年3月期 主な内訳
営業活動によるCF	▲360	322	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税金等調整前当期純利益(+222)</li> <li>・未成工事受入金の増加(+150)</li> <li>・仕入債務の増加(+73)</li> <li>・売上債権の増加(▲46)</li> <li>・法人税等の支払額(▲62)</li> </ul>
投資活動によるCF	▲45	▲47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券及び投資有価証券の取得による支出(▲30)</li> <li>・有形固定資産の取得による支出(▲29)</li> </ul>
財務活動によるCF	▲225	▲184	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己株式の取得による支出(▲106) ※1</li> <li>・配当金の支払額(▲66) ※2</li> </ul>
現金および現金同等物の増減額	▲632	95	
現金および現金同等物の期末残高	647	743	

(単位：億円、単位未満切捨)

※1 株式付与ESOP信託により取得した株式を含む

※2 配当金の支払は、2022年3月期の期末配当と2023年3月期の中間配当

## 2. 2023年3月期 個別決算の詳細

---

	2022年3月期	2023年3月期			
	実績	修正予想 (2022年11月)	実績	前期比	予想比
受注高	309,843	355,000	348,220	+12.4%	▲1.9%
土木工事	122,593	125,000	103,274	▲15.8%	▲17.4%
国内	122,432	120,000	99,322	▲18.9%	▲17.2%
海外	160	5,000	3,952	+2,365.6%	▲21.0%
建築工事	187,250	230,000	244,946	+30.8%	+6.5%
国内	174,476	205,000	221,519	+27.0%	+8.1%
海外	12,773	25,000	23,426	+83.4%	▲6.3%

(単位：百万円、単位未満切捨)

# 【個別】完成工事高・完成工事総利益

	2022年3月期		2023年3月期		
	実績	修正予想 (2022年11月)	実績	前期比	予想比
完成工事高	310,790	345,000	339,634	+9.3%	▲1.6%
土木工事	132,264	135,000	133,430	+0.9%	▲1.2%
建築工事	178,526	210,000	206,203	+15.5%	▲1.8%
完成工事総利益	42,090	40,700	38,474	▲8.6%	▲5.5%
(完成工事総利益率)	(13.5%)	(11.8%)	(11.3%)	(▲2.2P)	(▲0.5P)
土木工事	21,467	22,700	21,246	▲1.0%	▲6.4%
	(16.2%)	(16.8%)	(15.9%)	(▲0.3P)	(▲0.9P)
建築工事	20,622	18,000	17,227	▲16.5%	▲4.3%
	(11.6%)	(8.6%)	(8.4%)	(▲3.2P)	(▲0.2P)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前期末 2022年3月31日	当期末 2023年3月31日	前期比	増減
繰越高	518,683	528,070	+1.8%	+9,386
土木工事	320,144	290,138	▲9.4%	▲30,006
国内	309,480	282,598	▲8.7%	▲26,881
海外	10,664	7,539	▲29.3%	▲3,124
建築工事	198,538	237,931	+19.8%	+39,393
国内	187,569	223,361	+19.1%	+35,792
海外	10,969	14,569	+32.8%	+3,600

(単位：百万円、単位未満切捨)

### 3. 「中期経営計画2025」について

---

※P13～P25の情報につきましては、「中期経営計画2025」から情報を一部抜粋し記載しています。  
詳細につきましては「中期経営計画2025」をご確認ください。（当社ウェブサイトに掲載）

安藤ハザマグループは、2020年2月にグループの長期ビジョンである“安藤ハザマVISION2030”を定めました。4つの価値創造を柱に据えて、さらなる企業価値の向上に向け変革を進めています。

## 企業理念

1. ものづくりを通して、社会の発展に寄与します。
2. 確かな技術と情熱で、お客様満足を追求めます。
3. 新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します。

## VISION2030

イノベーションの加速とたゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、社会課題の解決に貢献

<p>お客様価値の創造</p>	<p>イノベティブな技術とソリューションで、お客様の満足と信頼獲得を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長年の経験で培った技術力とノウハウでニーズに応え、お客様の事業活動をサポート</li> <li>○環境(脱炭素)ソリューションを含めたライフサイクルサポートの強化でお客様の期待に即応</li> </ul>						
<p>株主価値の創造</p>	<p>本業のさらなる強化と戦略的成長投資で、安定収益確保と利益還元を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受注力・現場力・収益力による建設事業のさらなる強化</li> <li>○サステナブルな企業価値創造に向けたガバナンスの強化</li> <li>○フローとストックの適正なバランスの事業ポートフォリオへの変革</li> </ul>						
<p>環境価値の創造</p>	<p>豊かな地球を次世代に引き継ぐため、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業活動の脱炭素化の推進 (RE100、SBT)</li> <li>○創エネの促進と省エネ技術の展開により、社会全体の脱炭素化に貢献</li> </ul>						
<p>従業員価値の創造</p>	<p>安全で働きやすい労働環境の整備で、従業員の幸福感・働きがいの充実を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員エンゲージメントの向上に資する会社の魅力向上策を推進 (人的資本への投資、納得性の高い人事評価制度)</li> <li>○従業員のさらなるキャリアアップを目的とした支援の強化 (教育・育成、キャリア形成と多様な働き方、ワークライフバランス)</li> </ul>						

※連結決算数値 ※単位未満切捨	2020年度	2021年度	2022年度		前中期経営計画期間 振り返り
	実績	実績	中期経営計画	実績	
売上高	3,521 億円	3,402 億円	4,400 億円	3,721 億円	<p>◆ 外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響などにより、計画初年度から景気は大きく落ち込んだものの、2022年度に入り、ウィズコロナの下で緩やかな持ち直し傾向</li> <li>・政府建設投資は底堅く推移し、直近の民間建設投資は回復基調</li> <li>・資材・燃料・労務費などの高騰や競争激化など、厳しい外部環境が継続</li> </ul> <p>◆ 売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単体の受注高不足などにより完工高が計画未達</li> <li>・連結子会社のPCa(プレキャストコンクリート)事業などは予定通り進捗してきたが、2022年度は売上高(建設外事業)が減少</li> </ul> <p>◆ 営業利益、経常利益</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定以上の事業採算性を確保したものの、売上高未達の影響などにより計画未達。2022年度は、一部工事の採算性の悪化や、大型の補修工事発生に起因した完工補償引当金などの増加により、完工総利益が低下。建設外事業も売上高の減少から、PCa事業などで固定費の吸収が進まず、採算性が低下</li> </ul> <p>◆ ROE</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己資本を圧縮し、資本効率の向上に務めたものの、利益の減少を補うことができず、ROEは計画未達</li> </ul> <p>◆ 総還元性向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な自己株式の取得、配当の増額などにより、総還元性向は計画達成</li> </ul> <p>◆ 成長投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー分野ではバイオマス発電所に出資参画、太陽光PPA事業を開始</li> <li>・不動産分野では、賃貸不動産の取得を推進</li> <li>・技術研究所設備を更新、技術研究開発に注力</li> <li>・海外パートナー戦略は、コロナ禍の影響を受け停滞。一方で、スタートアップ企業への投資を継続的に検討、協業に取り組む</li> </ul>
営業利益	273 億円 (7.8%)	266 億円 (7.8%)	305 億円 (6.9%)	198 億円 (5.3%)	
経常利益 (中期計画KPI)	258 億円	258 億円	300 億円	196 億円	
(うち建設外利益) ※ ( ) は経常利益に占める建設外利益の比率	(22 億円) (8.8%)	(22 億円) (8.6%)	(30 億円) (10.0%)	(11 億円) (6.1%)	
ROE (中期計画KPI) 純利益 ÷ 自己資本(※) × 100 (※) (前年度末自己資本+年度末自己資本) / 2	12.2 %	12.3 %	12 %	10.8 %	
総還元性向 (中期計画KPI)	61.9 %	124.9 %	2021年度～2022年度 累計 100%以上 <sup>(※)</sup>	2021年度～2022年度 累計 117.2%	
成長投資額 ※ ( ) 内は累計額	48 億円 (48 億円)	64 億円 (112 億円)	(250 億円)	79 億円 (191 億円)	

(※) 2021年11月 株主還元の拡充を公表

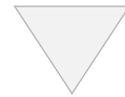
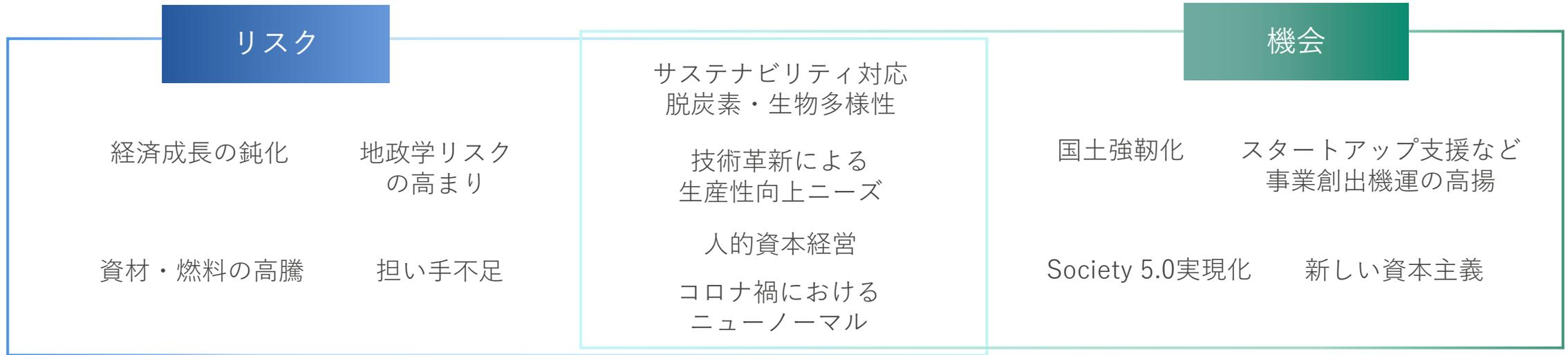
		取組内容	課題認識
建設事業	土木	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市土木、山岳土木、電力・エネルギーなど、強みのあるセグメントへの取組を継続し、引き続き存在感を発揮</li> <li>・高速道路などの更新事業に技術開発を含めて積極取組。当社の事業セグメントの一角に定着</li> <li>・防災・減災、国土強靱化関連事業への取組を強化。手持ち工事を含めて順調に推移</li> <li>・自動化、高速化、高度化に資する各種ICT関連技術開発を推進。トンネル、シールド工事などに導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型案件の施工促進による効率的な人員配置</li> <li>・建築の受注力強化に向けた強みのセグメントの創出</li> <li>・ノウハウ伝承による若手職員の早期育成と登用</li> <li>・協力会社との関係構築・連携強化</li> <li>・環境関連技術ほか勝負できる保有技術の確立</li> <li>・事故、公衆災害、不具合の撲滅</li> <li>・海外事業におけるリスク管理体制の強化および重点地域（国）の設定と資源の集中投資</li> <li>・PCaの積極的活用と外販拡大による生産量増大</li> <li>・DXの迅速な展開による、さらなる生産性向上</li> </ul>
	建築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LCS(ライフサイクルサポート)事業本部設立。計画・設計から維持管理まで含めた一貫体制を構築し、サービス拡充</li> <li>・技術研究所での次世代型ZEB実証結果を活用し、ZEB導入案件の実績を着実に蓄積</li> <li>・効率化・高度化を目的とした、設計～積算～施工段階でのBIMモデル活用を推進中</li> </ul>	
	海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍をはじめとする外部環境の変化に、各種施策を機動的に見直し対応</li> </ul>	
	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3拠点目となるPCa工場（静岡県 菊川工場）を整備。土木・建築の各種現場で自社製PCa部材活用を拡大</li> <li>・協力会社を含めた研修の実施。共通プラットフォーム(Buildee)の展開により、現場業務の効率化と生産性向上を推進</li> </ul>	
建設外事業	再生可能エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー事業部を設立。坂出バイオマス発電事業へ参画のほか、関連事業の本格検討を開始</li> <li>・太陽光PPA事業をスタート（建設事業との連携によるお客様への付加価値提供）</li> <li>・研究開発を通じてエネルギーマネジメントノウハウを蓄積中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な投資リスク評価の継続と展開速度の向上</li> </ul>
	不動産関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社保有ビル（東北支店）でのファシリティマネジメント（FM）事業の取組開始、2023年末運用開始予定</li> <li>・子会社による賃貸用不動産取得を推進</li> </ul>	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業へのシナジーも期待するベンチャー投資を実施</li> </ul>	
その他	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素の取組推進。TCFDへの賛同表明と情報開示、環境戦略委員会の設置</li> <li>・CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の脱炭素化加速に向けた全社課題共有と教育強化</li> <li>・人財育成とスキルアップのための教育・研修の充実化</li> <li>・具体施策の実施による従業員エンゲージメント向上</li> <li>・多様な働き方推進と総労働時間の縮減</li> <li>・性別、年齢、障がいの有無、国籍などに関わらず、全従業員活躍に向けた人事諸制度の拡充</li> <li>・DX展開の速度向上と教宣による全社への早期浸透</li> </ul>
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス意識向上に資するインテグリティ宣言（社内）の制定・実施</li> </ul>	
	人財の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア開発部を新設し、人財育成方針ならびに職種別教育計画を改定</li> <li>・報酬水準の見直しや、労働環境の改善を含めた従業員エンゲージメント向上を重要課題として認識し、具体策を検討</li> </ul>	
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホワイト500認定取得。テレワーク制度、勤務間インターバル制度導入。4週8閉所完全実施に向けて推進中</li> </ul>	
	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍：新卒採用における女性採用比率18%から21%へ向上（2022年度新卒入社実績）</li> <li>・高齢者雇用：70歳までの就業機会の確保方法の検討</li> <li>・障がい者雇用：IBUKI藤沢ファーム（屋内農園型障がい者雇用支援サービス）、およびオフィスサポートチーム設置障がい者雇用率2.43%（法定雇用率2.3%）</li> <li>・外国人雇用：外国籍社員向けアンケートの実施、および主要人事規定などの英訳を実施</li> </ul>	
	DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX戦略部を新設。2030DXビジョンを策定し、各種施策を推進中</li> </ul>	

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	3か年投資額累計		前中計期間 振り返り
	実績	実績	実績	中期計画	実績	
	投資額	投資額	投資額	投資額累計	投資額累計	
エネルギー 関連事業	—	20	26	50	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業採算性や環境価値など、取組意義を適正に判断しながら推進</li> <li>・ 日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言(2020.10)などを背景とした再生可能エネルギー関連市場の拡大にあわせ、PPA事業を含む太陽光発電事業へ取組開始</li> <li>・ 太陽光PPA事業は当社顧客との長期関係構築意義も含め事業の柱の1つとして確立</li> <li>・ 予定した大型プロジェクトのうち、海外IPP事業は条件面で整わず、取組中止となったが、出資参画した坂出バイオマス発電事業は順調に進捗中</li> <li>・ 多くの再生可能エネルギー事業の投資リターンの本格化は2026年以降となる見通し</li> </ul>
不動産 関連事業	17	4	8	50	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 投資リスクを踏まえた慎重な判断で案件を選定</li> <li>・ 子会社（菱晃開発）による賃貸用不動産の取得</li> <li>・ 自社保有不動産（支店ビル）有効活用に資するFM事業に着手（東北支店）</li> </ul>
パートナー 戦略	—	—	1	50	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 建設事業および建設外事業強化に資するアライアンスなど、国内外で取組</li> <li>・ コロナ禍の影響もあり、不調案件も多く投資に大幅な進展なし</li> </ul>
イノベーション 投資 など	31	41	44	100	116	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各種技術開発投資を継続するとともに、研究施設などの設備投資を実施</li> <li>・ 建設需要に即応した技術高度化・生産性向上・環境価値創造などを目的とした開発</li> <li>・ 技術研究所、および保有PCa工場の増強</li> <li>◆ ベンチャー企業をはじめ、イノベーション投資を実施</li> </ul>
合計	48	64	79	250	191	

## 外部環境

さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代



より強くサステナブル経営が求められている

## 前中計における問題点

- ◆ 受注高（事業量）の不足
- ◆ 一部工事の採算性悪化や補修工事の発生による利益の低下
- ◆ 環境変化への対応スピード不足

## 主な要因

- ◆ 強みのあるセグメントとコスト競争力の不足
- ◆ 品質の維持・向上、利益生産性向上に向けた体制整備の不足
- ◆ 環境変化、社会要請に応じた柔軟な施策展開のための組織力不足

前中計における問題点と現在の外部環境を踏まえた安藤ハザマグループの経営課題

### 事業強化

- ◆ 外部環境変化に即応した事業運営
- ◆ 適切な資本施策の実現

### 人的資本の価値向上

- ◆ 積極的な人的資本投資による従業員価値の最大化

### ESG経営の推進

- ◆ 環境・社会への貢献
- ◆ ガバナンスの継続的な強化

## 対応の方向性

### ◆ 事業強化

- ・ 安全、品質の向上と利益の確保
- ・ 強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力、現場力、設計能力、および技術力の強化
- ・ 成長投資の着実な実行による環境変化への耐性が高い事業ポートフォリオの構築
- ・ グループ会社の専門性を生かしたコスト競争力の強化
- ・ ノウハウの伝承などの人財育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化
- ・ DXへの取組強化によるデータに基づく戦略立案・実施と生産性向上

### ◆ 人的資本の価値向上

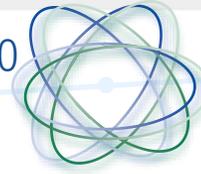
- ・ 人的資本投資の拡充
- ・ 多様な人財確保と人的資本価値の最大化による経営基盤強化

### ◆ ESG経営の推進

- ・ ESGへの取組強化等により環境変化への感度を高め、社会やお客様のニーズへの対応力強化
- ・ ガバナンス強化による資本効率の高い経営推進と適切な成長投資の実行

## 中期経営計画2025 2023年度～2025年度

VISION2030



4つの価値創造の実現と次の10年へのスタート

- ・お客様価値
- ・株主価値
- ・環境価値
- ・従業員価値

## 4つの価値創造に向けて～企業価値向上＋会社の魅力向上～

### 主要KPI

2025年度  
連結経常利益  
265億円

2025年度  
ROE  
12%以上

2025年度  
総還元性向  
70%以上

2025年度  
従業員エンゲージメントスコア  
80%以上

2025年度  
GHG排出削減率  
Scope1+2 34%以上  
Scope3 21%以上

### 3-3-1. 事業強化

- 3-3-1-01. 土木事業
- 3-3-1-02. 建築事業
- 3-3-1-03. 海外事業
- 3-3-1-04. LCS事業
- 3-3-1-05. 創エネ（再エネ）への取組
- 3-3-1-06. 不動産・インフラ運営事業
- 3-3-1-07. 技術・研究開発
- 3-3-1-08. グループ事業
- 3-3-1-09. 協力会社
- 3-3-1-10. DXによる生産システムの改革
- 3-3-1-11. パートナー戦略

### 3-3-2. 人的資本の価値向上

### 3-3-3. ESG経営の推進

#### ◆ お客様への約束

- ①安全・高品質・高生産性・適正価格の提供
- ②各種環境ソリューションの提供 など

#### ◆ 社会・環境への約束

- ①カーボンニュートラルの実現に向けたGHG排出量の削減
- ②創エネと省エネ技術導入促進 など

#### ◆ 株主様への約束

- ①安定収益確保と利益還元
- ②高い資本効率の維持
- ③ガバナンス充実 など

#### ◆ 従業員への約束

- ①Well-being実現
- ②自律的キャリア形成支援
- ③「共育」「挑戦」「創造」の風土醸成 など

### 中期経営計画

2020年度～2022年度



VISION2030の  
実現に向けたスタート

- ・建設事業（本業）の強化
- ・収益基盤の多様化
- ・創出利益の還元施策

		中計期間				
		2022年度 実績	2023年度	2024年度	2025年度	重点施策（中期経営計画2025より一部抜粋）
土木	完成工事 総利益	212 億円 (15.9%)	215 億円 (16.2%)	230 億円 (15.9%)	239 億円 (15.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土木                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・強みのあるセグメントの継続受注・施工拡大</li> <li>・公共インフラの大規模更新工事への取組強化</li> <li>・防災・減災、国土強靱化への対応</li> </ul> </li> <li>○建築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・強みのある分野拡充のための戦略的取組強化</li> <li>・用途別受注時採算性の管理強化 (ポートフォリオマネジメントの強化)</li> <li>・設計体制、能力の強化</li> </ul> </li> <li>○共通                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人財の育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化</li> <li>・DX、生産プロセス改革による利益生産性向上</li> <li>・労務・資材価格高騰に対する適正な対応</li> </ul> </li> </ul>
	完成工事高	1,334 億円	1,330 億円	1,450 億円	1,500 億円	
建築	完成工事 総利益	172 億円 (8.4%)	186 億円 (8.1%)	201 億円 (8.4%)	210 億円 (8.4%)	
	完成工事高	2,062 億円	2,300 億円	2,400 億円	2,500 億円	

		中計期間				
		2022年度 実績	2023年度	2024年度	2025年度	重点施策（中期経営計画2025より一部抜粋）
<small>※海外は上記土建の内数。 ※LCSの数値はリニューアル事業とビルサービス事業の合算数値。 ※リニューアル事業数値は建築事業の内数。</small>						
海外	完成工事 総利益	5 億円 (2.1%)	20 億円 (6.9%)	21 億円 (7.8%)	21 億円 (8.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ODAはリスク評価を踏まえ案件を厳選</li> <li>・民間案件は生産施設案件を軸に顧客基盤拡大</li> <li>・リスク対応力強化に向けた体制を整備し、収益の確保・向上を図る</li> </ul>
	完成工事高	277 億円	295 億円	272 億円	250 億円	
LCS	売上総利益	54 億円 (11.4%)	48 億円 (11.3%)	49 億円 (11.5%)	50 億円 (11.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼネコンならではのサービス多様化によるお客様満足の追求</li> <li>・リニューアル事業と総合ビルサービス事業の連携による相乗効果の最大化を追求</li> </ul>
	売上高	481 億円	423 億円	426 億円	430 億円	

		中計期間		
		2022年度 実績	2025年度	重点施策 (中期経営計画2025より一部抜粋)
創エネ (再エネ) への取組	再エネ事業開発規模(累計)	40 MW	80 MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電所の開発・取得を推進 太陽光：50MW バイオマス：20MW 中小水力：5MW 陸上風力ほか：5MW</li> <li>再生可能エネルギー関連技術開発の推進</li> <li>グリーン水素の利活用ノウハウの取得と展開</li> </ul>
	投資額(累計)	45 億円	145 億円	
	連結業績貢献額	-	1 億円	
不動産・ インフラ 運営事業	投資額(累計)	29 億円	129 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP・PFI事業者選定 5件以上 (3年間)</li> <li>安定収益の確保、建設事業との連携に資する取組推進</li> <li>投資リスク、事業採算性を慎重に精査した投資の実践</li> </ul>
	連結業績貢献額	2 億円	3 億円	

※事業開発規模は当社持分換算。

※創エネへの取組の連結業績貢献額は、単体事業売上総利益、特別目的会社損益、持分法損益を合算して算出。発電所の建設などを経て2026年度以降になる見込み。

※不動産・インフラ運営事業の連結業績貢献額は、不動産売買などは含まず、賃貸事業収益目標を計上。業績貢献額には既存事業の利益を含む。

		中計期間				
		2022年度 実績	2023年度	2024年度	2025年度	重点施策 (中期経営計画2025より一部抜粋)
技術・ 研究開発	研究開発投資額	40 億円	41 億円	20 億円	20 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性、安全性、競争力向上、担い手不足に寄与する技術開発(ICT、BIM/CIM など)</li> <li>SDG s に寄与する技術開発(CN、GX など)</li> <li>基礎技術研究 ほか</li> </ul>
グループ 事業	営業利益	15 億円	9 億円	21 億円	28 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社の専門性を生かしたコスト競争力の強化</li> <li>グループ外取引の拡大を含めた事業規模拡大と生産性向上の両立</li> </ul>
	売上高	274 億円	310 億円	302 億円	302 億円	
パートナー 戦略	投資額	1 億円	100 億円			<ul style="list-style-type: none"> <li>建設事業の得意分野・強みの分野の拡充</li> <li>周辺事業への領域拡大、補完すべき分野の強化</li> </ul>

		中計期間	
		数値指標	重点施策 (中期経営計画2025より一部抜粋)
環境 Environment	脱炭素社会の 実現に貢献	2030年度GHG排出量 (2017年度比) Scope1+2 55%以上削減 Scope3 33%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年カーボンニュートラル実現に向け、1.5°Cシナリオに見直し、<b>2025年断面でscope1+2 34%以上削減、scope3 21%以上削減</b> <span style="color: red;">中計2025KPI</span></li> <li>TCFDフレームワークへの対応継続、CDP評価ランクアップに向けた取組推進</li> <li>創エネの促進と省エネ技術の展開で、当社、お客様の事業活動、社会全体の脱炭素化に貢献</li> </ul>
		再エネ事業開発規模 80 MW (当社持分換算)	
社会 Social	人的資本の 価値向上	人財投資 (2022年度比) 55億円 増額 <b>従業員エンゲージメントスコア 80%以上</b> <span style="color: red;">中計2025KPI</span> 資格保有人数 10%以上アップ 女性管理職人数 60人	<ul style="list-style-type: none"> <li>処遇改善、人事制度・評価システムの再構築、働き方改革、従業員エンゲージメント向上、多様な働き方への対応</li> <li>職員のスキルアップ (自律的キャリア形成支援、教育体系見直し)</li> <li>若手の抜てきと早期育成</li> </ul>
	人権対応	教育研修受講率 100%	
	地方創生	3件以上 (3か年累計)	
企業統治 Governance	監査等委員会設置 会社への移行など	社外取締役比率 過半数 女性取締役比率 30%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスのさらなる充実</li> <li>経営意志の決定迅速化による業務執行の機敏性の向上</li> <li>取締役会の諮問機関として、グループ全体のサステナビリティを巡る諸課題に取り組み</li> <li>人権課題の抽出、人権リスクの特定・評価 (人権DD) に向けた体制整備と実践、および積極的な開示</li> </ul>
	サステナビリティ 委員会の設置 など	年4回の開催でESG経営を推進	
	政策保有株式の 縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化の観点から経済合理性および保有意義を検証し、企業価値の向上に繋がると判断できる場合を除き、上場株式を縮減していく方針</li> </ul>	

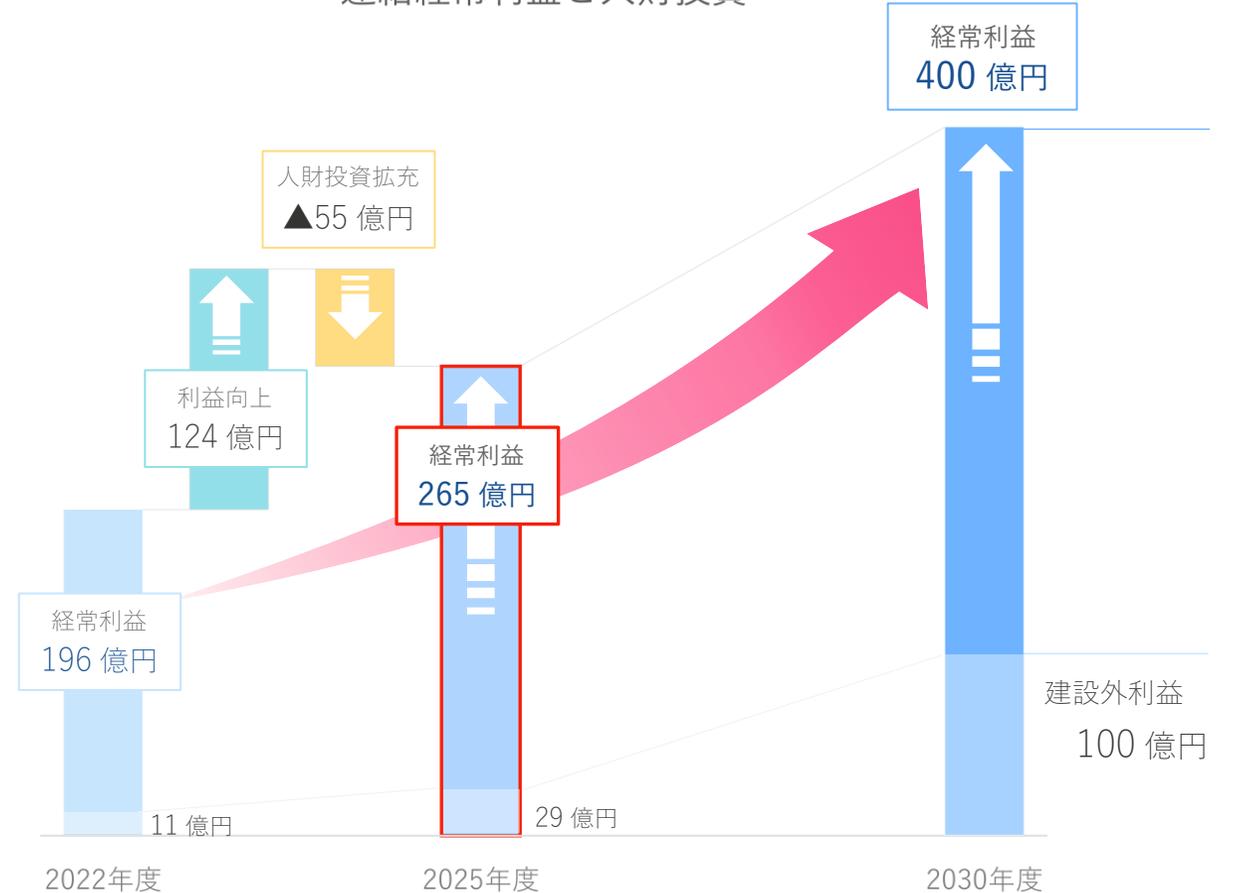
## 連結業績

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画	2025年度 計画
売上	3,721 億円	4,000 億円	4,222 億円	4,382 億円
（うち建設外事業）	262 億円	312 億円	327 億円	346 億円
売上総利益	420 億円	435 億円	477 億円	503 億円
販管費	221 億円	230 億円	239 億円	232 億円
営業利益	198 億円	205 億円	238 億円	271 億円
（内、人財投資拡充影響） ※対2022年度比	—	▲35 億円	▲55 億円	▲55 億円
<b>経常利益</b>	<b>196 億円</b>	<b>197 億円</b>	<b>230 億円</b>	<b>265 億円</b> 中計2025 KPI
（うち建設外事業） ※（ ）は経常利益に占める 建設外利益の比率	11 億円 (6.1%)	9 億円 (4.6%)	21 億円 (9.1%)	29 億円 (10.9%)
ROE	10.8%	10%	11%	12% 中計2025 KPI

中計最終年度 業績関連主要KPI（連結）

経常利益	265 億円
ROE	12%以上
総還元性向	70%以上

## 連結経常利益と人財投資



2020年度～2030年度の11年間で、1,000億円以上の成長投資を実施

「エネルギー」、「不動産関連」、「パートナー戦略」、「イノベーション・技術開発など」へ、次期3か年で約400億円(累計約600億円)の投資を計画

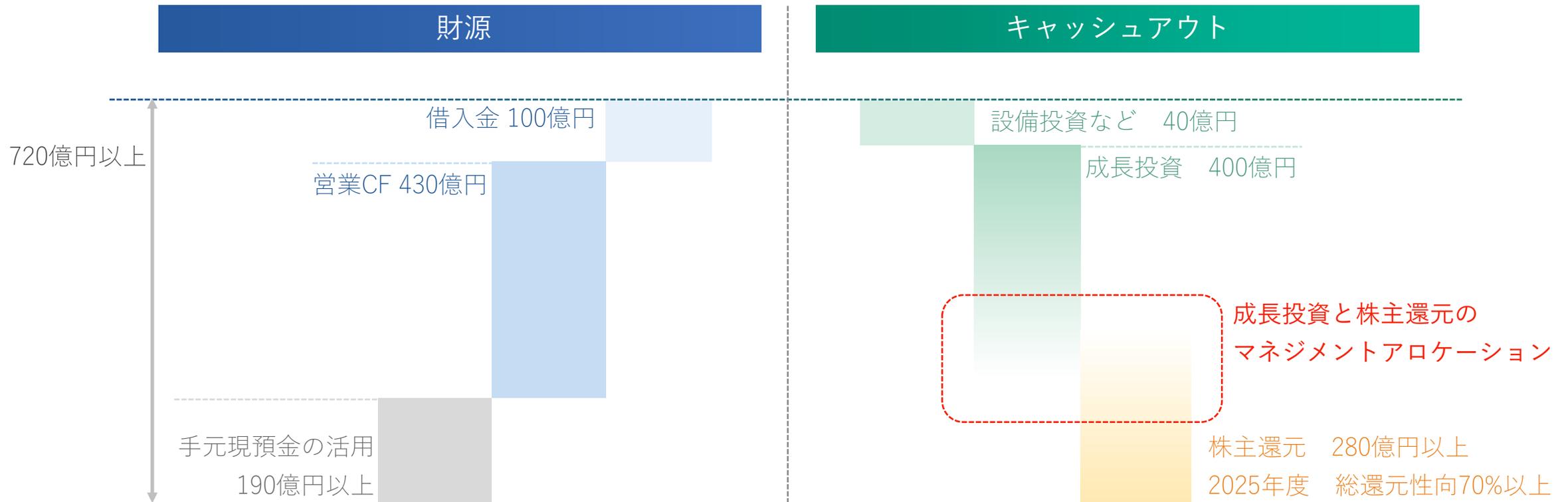
		2020～2022年度 実績	2023～2025年度 計画	2026～2030年度 計画	累計
エネルギー	・再生可能エネルギー事業（2030年目標：200MW保有）	45 億円	100 億円	155 億円	300 億円
	・PPA事業				
不動産関連	・保有資産のファシリティマネジメント事業	29 億円	100 億円	71 億円	200 億円
	・PPP/PFI事業への取組、収益物件の取得				
パートナー戦略	・国内外事業パートナーとのアライアンス	1 億円	100 億円	49 億円	150 億円
イノベーション 技術開発 など	・スタートアップ企業との協業	116 億円	100 億円	134 億円	350 億円
	・技術研究所更新など				
	・技術開発投資				
	・ベンチャーキャピタル投資				
総額		191 億円	400 億円	409 億円	1,000 億円

◆ 企業価値向上、会社の魅力向上に資する財務戦略

総還元性向70%以上を目標とし、業績・財務状況を勘案し機動的な自己株式取得を行う

中期経営計画2025KPI

## 3年間（2023年度～2025年度）のキャッシュアロケーション



## 4. 2024年3月期通期の業績見通し

---

	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	期初予想	前期比
売上高	372,146	400,000	+ 7.5%
売上総利益	42,023	43,500	+ 3.5%
(売上総利益率)	(11.3%)	(10.9%)	(▲0.4P)
販売費及び一般管理費	22,170	23,000	+ 3.7%
営業利益	19,853	20,500	+ 3.3%
(営業利益率)	(5.3%)	(5.1%)	(▲0.2P)
経常利益	19,608	19,700	+ 0.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	15,187	13,600	▲10.5%

(単位：百万円、単位未満切捨)

### 連結売上高の推移



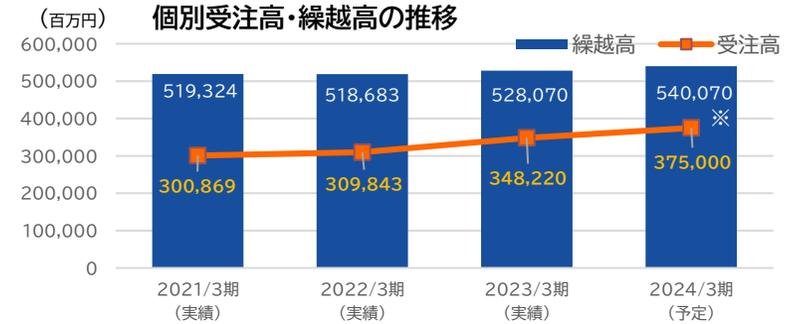
### 連結営業利益・連結営業利益率の推移



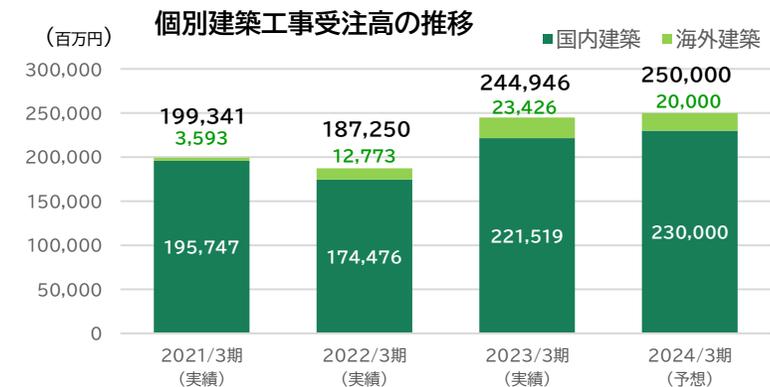
# 【個別】受注高予想

	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	期初予想	前期比
受注高	348,220	375,000	+7.7%
土木工事	103,274	125,000	+21.0%
国内	99,322	120,000	+20.8%
海外	3,952	5,000	+26.5%
建築工事	244,946	250,000	+2.1%
国内	221,519	230,000	+3.8%
海外	23,426	20,000	▲14.6%

(単位：百万円、単位未満切捨)



※ 以下の数式により便宜的に算出した数値です。  
「2023年3月期末繰越高」+「2024年3月期予想受注高」-「2024年3月期予想完成工事高」

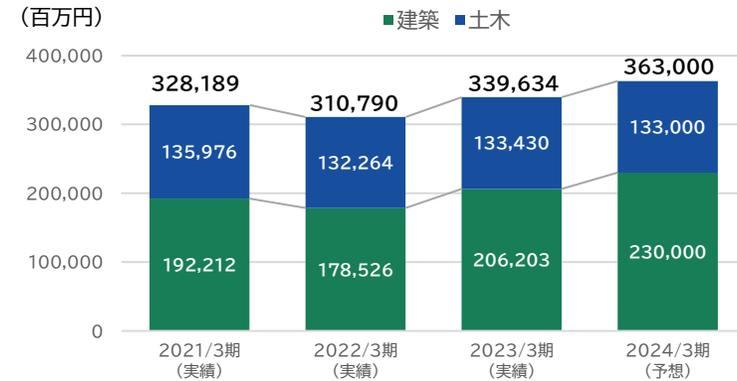


# 【個別】完成工事高・完成工事総利益予想(通期)

	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	期初予想	前期比
完成工事高	339,634	363,000	+ 6.9%
土木工事	133,430	133,000	▲0.3%
建築工事	206,203	230,000	+ 11.5%
完成工事総利益	38,474	40,100	+ 4.2%
(完成工事総利益率)	(11.3%)	(11.0%)	(▲0.3P)
土木工事	21,246	21,500	+ 1.2%
	(15.9%)	(16.2%)	(+ 0.3P)
建築工事	17,227	18,600	+ 8.0%
	(8.4%)	(8.1%)	(▲0.3P)

(単位：百万円、単位未満切捨)

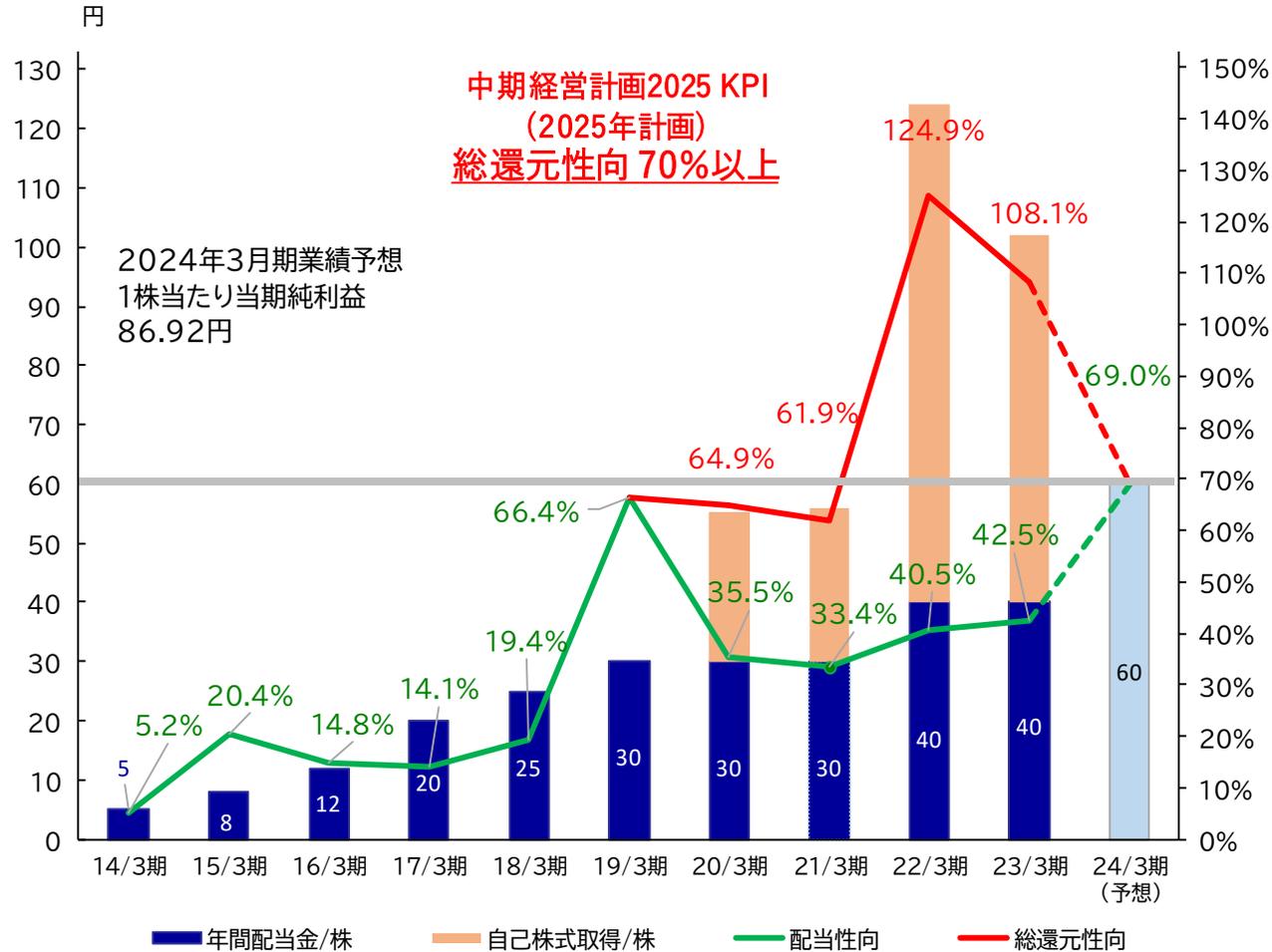
### 完成工事高の推移



### 完成工事総利益・完成工事総利益率の推移



## 年間配当、配当性向及び総還元性向の推移と見通し



### ■ 配当

	中間配当	期末配当	合計	配当性向
2023年3月期 (実績)	20円	20円	40円	42.5%
2024年3月期 (予定)	30円	30円	60円	69.0%

## (1) 保有方針

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける目的に加え、当社の持続的な成長、企業価値の向上に繋がると判断して保有する株式を純投資以外の目的である投資株式としており、いわゆる政策保有株式と位置づけています。

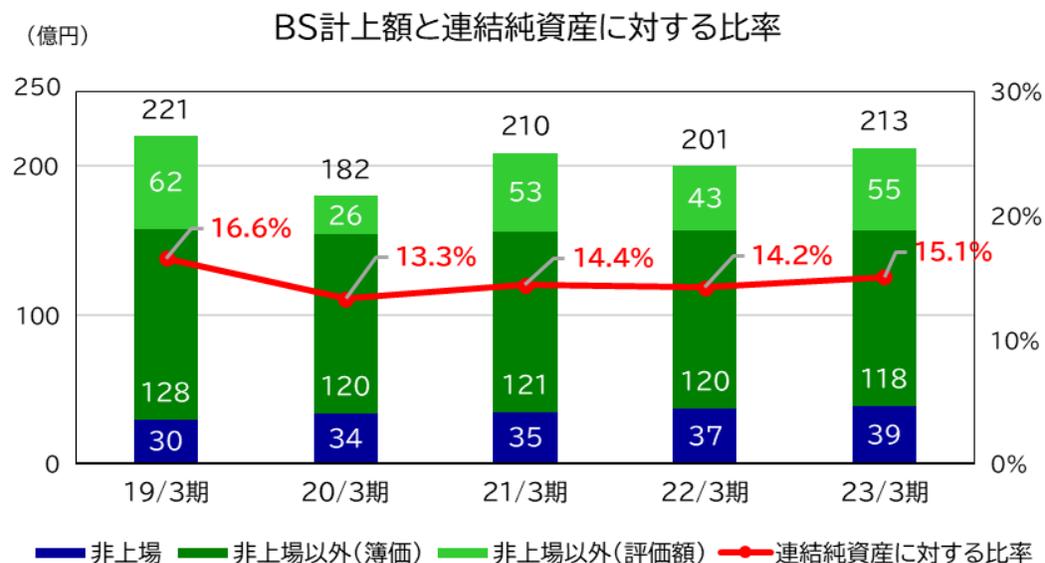
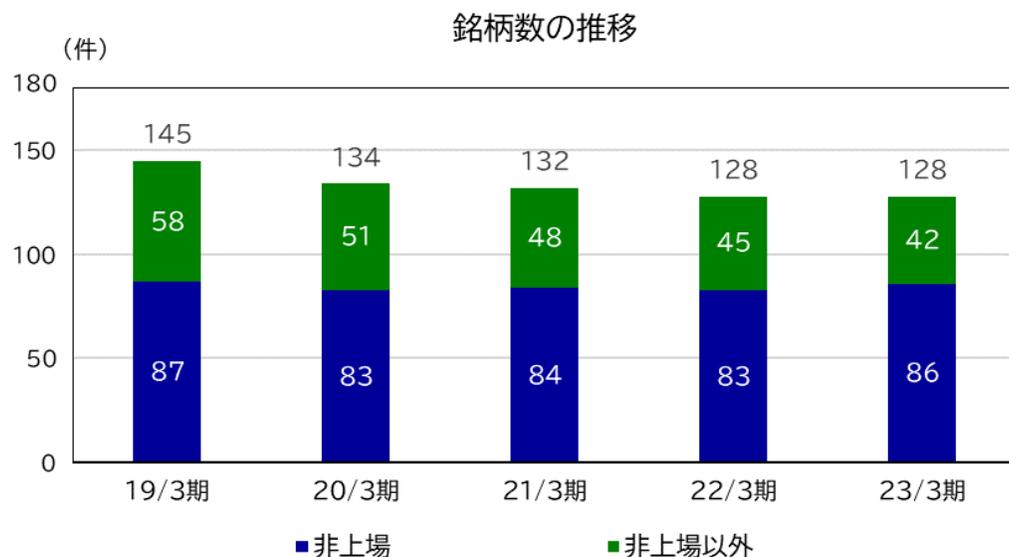
その保有方針としては、資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化等の観点から経済合理性および保有意義を検証し、保有の妥当性が認められる場合に限り保有することを基本方針としています。

## (2) 縮減状況

上記の基本方針に基づき、毎年検証を行い、保有の妥当性が認められない場合は縮減しています。

(2023年3月期の動向)

- ・ 上場株式は、継続的な縮減に努め、銘柄数は3つ減少
- ・ 非上場株式は、成長投資に伴う新規取得等で、銘柄数は3つ増加
- ・ 上場株式の評価額の増加と非上場株式の新規取得に伴い、縮減額を上回るBS計上額の上昇に加え、自己株式の取得を受けた連結純資産の減少により、連結純資産に対する比率は14.2%から15.1%に上昇



本資料はIRのためのスライド集であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は株式会社 安藤・間の事業および業界動向についての株式会社 安藤・間による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。

